

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,713,846	流 動 負 債	2,626,267
現金及び預金	5,807,288	支 払 手 形	558
受取掛金	334,999	買 掛 金	1,564,900
売掛金	2,798,064	未 払 金	269,699
商 品	4,296	未 払 費 用	65,722
製 材	1,668,832	未 払 消 費 税 等	28,162
原 材	1,108,610	未 払 法 人 税 等	240,649
仕 掛 品	291,494	前 受 金	80,386
貯 蔵 品	82,737	前 受 収 益	178,020
前 払 費 用	12,404	賞 与 引 当 金	186,890
繰 延 税 金 資 産	174,378	そ の 他 流 動 負 債	11,277
短 期 貸 付 金	1,272,000	固 定 負 債	2,678,141
未 収 入 金	85,402	長 期 前 受 収 益	1,987,920
そ の 他 流 動 資 産	73,790	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206,753
固 定 資 産	452	預 り 保 証 金	483,468
有 形 固 定 資 産	25,254,001	負 債 合 計	5,304,409
建 物	4,066,773	(資本の部)	
構 築 物	576,014	資 本 金	7,410,675
機 械 及 び 装 置	762,244	資 本 剰 余 金	9,101,251
車 両 運 搬 具	30,908	資 本 準 備 金	9,100,600
工 具 器 具 備 品	43,848	そ の 他 資 本 剰 余 金	651
土 地	12,822,931	自 己 株 式 処 分 差 益	651
建 設 仮 勘 定	47,939	利 益 剰 余 金	16,680,173
無 形 固 定 資 産	797,478	利 益 準 備 金	396,033
借 地 権	557,565	任 意 積 立 金	20,921,071
鉱 業 権	209,926	特 別 償 却 準 備 金	43,009
ソ フ ト ウ ェ ア	1,319	土 地 圧 縮 積 立 金	478,061
そ の 他 無 形 固 定 資 産	28,666	別 途 積 立 金	20,400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	6,105,861	当 期 未 処 理 損 失	4,636,931
投 資 有 価 証 券	3,346,051	株 式 等 評 価 差 額 金	569,706
子 会 社 株 式	1,081,717	自 己 株 式	98,367
出 資	910	資 本 合 計	33,663,439
長 期 貸 付 金	363,510		
長 期 前 払 費 用	600,136		
繰 延 税 金 資 産	98,457		
保 険 積 立 金	407,100		
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	209,635		
貸 倒 引 当 金	1,657		
資 産 合 計	38,967,848	負 債 及 び 資 本 合 計	38,967,848

損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		11,137,692
営業費用		
売上原価	8,506,723	
販売費及び一般管理費	1,283,969	9,790,693
営業利益		1,346,998
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	169,198	
受取手数料	80,600	
その他営業外収益	153,478	403,276
営業外費用		
支払利息	102	
その他営業外費用	8,328	8,430
経常利益		1,741,845
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	8,419	
投資有価証券売却益	50,984	
貸倒引当金戻入額	17,100	
BSE関連製品処分費用補助金	20	
賃貸契約期限前解約に伴う違約金	4,225	80,749
特別損失		
固定資産売却損	9	
固定資産廃棄損	22,180	
投資有価証券売却損	23,323	
ゴルフ会員権売却損	9	
ゴルフ会員権評価損	550	
減損	2,674,502	2,720,575
税引前当期純損失		897,981
法人税、住民税及び事業税	563,881	
法人税等調整額	134,734	698,616
当期純損失		1,596,597
前期繰越利益		326,086
自己株式消却額		3,104,530
中間配当額		261,889
当期末処理損失		4,636,931

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品... 総平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、建物が3～50年、構築物が7～50年、機械及び装置が3～15年であります。

無形固定資産..... 定額法

なお、定期借地権については賃借期間に応じて均等償却しております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当期末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に前払年金費用186,813千円を含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 会計処理の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これにより、税引前当期純損益は2,674,502千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
- (9) 追加情報
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)
平成16年4月1日以後に開始する営業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割45,918千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損益はそれぞれ同額減少しております。
- (10) 表示方法の変更
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期末まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金を当期末より「投資有価証券」に含めて表示しております。(前期末68,352千円、当期末46,653千円)

2. 貸借対照表に関する事項

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 3,536,002千円 |
| 短期金銭債務 | 70,208千円 |
| 長期金銭債権 | 360,000千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,504,030千円
- (3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
- | | |
|------------------------|-----------|
| 資産の時価評価により
増加した純資産額 | 609,338千円 |
|------------------------|-----------|

3. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社との取引高	
売上高	6,001,700千円
仕入高	423,265千円
営業取引以外の取引高	127,845千円
(2) 1株当たり当期純損失	50円48銭

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,756,346	流動負債	3,893,041
現金及び預金	7,538,224	支払手形及び買掛金	2,283,262
受取手形及び売掛金	4,669,921	未払金	559,617
たな卸資産	4,070,085	未払消費税等	39,766
繰延税金資産	226,564	未払法人税等	337,362
その他	253,148	繰延税金負債	10,950
貸倒引当金	1,597	賞与引当金	259,518
固定資産	26,444,423	その他	402,563
有形固定資産	20,453,581	固定負債	2,917,771
建物及び構築物	5,148,010	繰延税金負債	27,089
機械装置及び運搬具	990,019	長期前受収益	1,987,920
土地	14,217,115	退職給付引当金	71,059
建設仮勘定	47,939	役員退職慰労引当金	250,160
その他	50,496	連結調整勘定	84,444
無形固定資産	825,467	預り保証金	497,097
借地権	573,173	負債合計	6,810,813
鉱業権	209,926	(少数株主持分)	
その他	42,367	少数株主持分	215,383
投資その他の資産	5,165,374	(資本の部)	
投資有価証券	3,784,959	資本金	7,410,675
長期前払費用	602,322	資本剰余金	9,101,251
繰延税金資産	103,731	利益剰余金	19,146,315
その他	676,109	株式等評価差額金	614,698
貸倒引当金	1,747	自己株式	98,367
資産合計	43,200,770	資本合計	36,174,573
		負債、少数株主持分及び資本合計	43,200,770

連結損益計算書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		19,422,900
営業費用		
売上原価	14,948,173	
販売費及び一般管理費	2,739,419	17,687,592
営業利益		1,735,307
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,147	
その他営業外収益	218,806	264,953
営業外費用		
支払利息	110	
その他営業外費用	10,529	10,639
経常利益		1,989,621
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	10,678	
投資有価証券売却益	50,984	
貸倒引当金戻入額	17,773	
BSE関連製品処分費用補助金	3,413	
賃貸契約期限前解約に伴う違約金	4,225	87,074
特別損失		
前期損益修正損	8,067	
固定資産売却損	180	
固定資産廃棄損	22,306	
投資有価証券売却損	23,323	
ゴルフ会員権売却損	9	
ゴルフ会員権評価損	550	
減損損失	2,782,838	2,837,276
税金等調整前当期純損失		760,581
法人税、住民税及び事業税	713,290	
法人税等調整額	148,068	861,358
少数株主利益		6,216
当期純損失		1,628,157

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数

協同肥料㈱、北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、丸菱肥料㈱、新東化学工業㈱、日東運輸倉庫㈱、名京倉庫㈱、丸新商事㈱、中日本高速輸送㈱、(有)セフティー、明京商事㈱及び(有)興農社の12社であります。

(2) 非連結子法人等

非連結子法人等はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料㈱、太陽肥料㈱及び㈱イシカワの3社であります。

3. 連結会計年度に関する事項

すべての連結子法人等の営業年度は連結会計年度と一致しております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品... 総平均法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。

無形固定資産..... 定額法

なお、定期借地権については賃借期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ただし、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額（前払年金費用190,443千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 会計処理の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これにより、税金等調整前当期純損益は2,782,838千円減少しております。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
- (8) 追加情報
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)
平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号（平成16年2月13日））に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割46,412千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損益はそれぞれ同額減少しております。
- (9) 表示方法の変更
「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金を当連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。（前連結会計年度末68,352千円、当連結会計年度末46,653千円）

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価方法に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。
 8. 連結貸借対照表関係注記
有形固定資産の減価償却累計額 14,031,308千円
 9. 連結損益計算書注記
1株当たり当期純損失 51円73銭
- 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。